



2023年8月10日

各位

会社名 株式会社グローバルキッズ COMPANY
代表者名 代表取締役社長 中正 雄一
(コード: 6189、東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 野田 雅之
(TEL. 03-3221-3770)

プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況及び スタンダード市場への選択申請並びに適合状況について

当社は、2021年12月21日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しておりますが、2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正を踏まえ、スタンダード市場上場を選択申請することを本日開催の取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. プライム市場の上場維持基準への適合状況の推移

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。

| | | 流通株式数 (単位) | 流通株式 時価総額 (百万円) | 流通株式比率 (%) | 平均売買代金 (百万円/日) |
|--------------------------|--------------|---------------|-----------------------|---------------|-------------------|
| 当社の適合 状況及び その推移 | 2021年6月30日時点 | 34,032 | 3,433 | 36.8 | 33 |
| | 2022年9月30日時点 | 40,304 | 2,737 | 42.8 | 21 (注2) |
| | 2023年3月31日時点 | 40,553 | 3,123 | 43.0 | 102 (注3) |
| 上場維持基準 | | 20,000 | 10,000 | 35.0 | 20 |
| 適合状況及び当初の計画に 記載した計画期間 | | 適合 | 2024年9月期 | 適合 | 適合 |

(注1) 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出したものです。

(注2) 当社が算出した2022年9月30日時点の平均売買代金は、2022年1月1日から9月30日までの売買代金をその期間の営業日数で除したものです。

(注3) 当社が算出した2023年3月31日時点の平均売買代金は、2023年1月1日から3月31日までの売買代金をその期間の営業日数で除したものです。

2. プライム市場の上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価 (2021年10月～2023年3月)

当社は、上場維持基準に適合するため、2021年12月21日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、流通時価総額を増大させるための基本方針として「中期経営計画(2024)」を基にした企業価値向上による時価総額の上昇及び流通株式比率の向上に取り組んで参りました。

(1) 流通株式比率の向上

① 取組内容

流通株式比率につきましては、上場維持基準を充足しておりますが、当社株式の流動性向上寄与のため、大株主と同意のうえ流通株式比率の向上を図っております。

② 取組の実施状況及び評価

主要株主として当社株式の流動性の向上に寄与するため、2021年12月16日に当社代表取締役社長であり主要株主である中正雄一がみずほ信託銀行株式会社との間で株式処分信託契約を締結し、保有株式の一部を処分しました。また、新株予約権の行使や譲渡制限付株式報酬としての第三者割当などによる発行済株式数の増加もあり、2023年3月31日時点の流通株式比率は43.0%（移行基準日である2021年6月30日比6.2ポイント上昇）となりました。

(2) 時価総額の上昇

① 取組内容

時価総額の上昇につきましては、「中期経営計画（2024）」に挙げた「規模拡大」「機能拡充」「基盤強化」の3つを基本方針としたうえで、新たな事業戦略を支えるICT機能、財務・資本戦略を一段と強化し、業績拡大、収益力向上に努めております。

「中期経営計画（2024）」の最終年度に当たる2024年9月期において、売上高31,000百万円、EBITDA（※）2,100百万円を目標としております。

また、2020年9月期よりフリー・キャッシュフローがプラス転換しており、財務基盤の健全化が進んでおります。創業以来の成長フェーズから成長と株主還元の両立フェーズへの移行期と位置付け、総還元性向を30%から50%とし、フリー・キャッシュフローの状況を踏まえて還元水準を決定して参ります。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費

② 取組の実施状況及び評価

「中期経営計画（2024）」の初年度である2022年9月期の進捗は次のとおりです。売上高は、新規開設見込みが想定を下回り、一部の不採算事業の譲渡、閉鎖により伸び悩んでいます。一方、当社が最も重視しているEBITDAは、収支改善の取り組みにより営業利益が前期比22.9%増と拡大したことで同8.6%増の1,548百万円となりました。

| | 2022年9月期（実績） | 2024年9月期（目標） |
|-------------|--------------|--------------|
| 売上高（百万円） | 24,352 | 31,000 |
| EBITDA（百万円） | 1,548 | 2,100 |

EBITDAが増加した一方で、2023年3月31日時点の時価総額は、7,258百万円（株価は2023年1月から3月までの平均株価）と移行基準日に比べ27%減少しました。株価が下落した要因としては、EBITDAの増加額が想定を下回ったこと、保育事業に対する成長期待の剥落、新規事業等による期待成長率の引上げが出来ていないことと推測されます。

株主還元としては、2022年9月期に1株当たり25円の当社設立以来初となる配当を実施いたしました。フリー・キャッシュフロー収支改善による営業活動によるキャッシュ・フローの増加に加え、新規開設に係る設備投資が減少しフリー・キャッシュフローが前期比143.7%増の797百万円と拡大したことが配当実施の背景です。また、2023年9月期は1株当たり5円増配し30円の配当を予定しております。

以上の取組を実施しましたが、2023年3月31日時点における流通株式時価総額は、プライム市場上場維持基準に対し未達となりました。

3. スタンダード市場の選択理由

当社は、直近基準日時点で流通株式時価総額がプライム市場の上場維持基準に適合しておりません。今般の東証の規則改正で上場維持基準に抵触した後の経過措置の取り扱いが明確化されたことにより、今後も継続してプライム市場の上場を維持した場合に、上場廃止となるリスクが懸念されることから、株主の皆様が継続して当社株式を保有・売買できる環境を確保することが重要と判断し、スタンダード市場の選択申請を行うことといたしました。

4. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

当社の2023年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりであり、全ての基準に適合しております。

| | | 株主数 (人) | 流通 株式数 (単位) | 流通株式 時価総額 (百万円) | 流通株式 比率 (%) | 月平均 売買高 (単位) | 純資産の 額 (百万円) |
|--------------------|------------------|------------|-------------------|-----------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 当社の 適応状況 | 2023年3月 31日時点 | 3,149 | 40,553 | 3,124 | 43.0 | 1,650,117 (注2) | 8,245 |
| スタンダード市場 上場維持基準 | | 400 | 2,000 | 1,000 | 25.0 | 10 | 正 |
| 上記の適合状況 | | 適合 | 適合 | 適合 | 適合 | 適合 | 適合 |

(注1) 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出したものです。

(注2) 当社が算出した月平均売買高につきましては、2022年10月から2023年3月における東証の売買立会での売買高を月平均にしたものです。

上記のとおり、当社はスタンダード市場への上場の選択申請時点で同市場の全ての上場維持基準に適合していることから、今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、同市場の上場維持基準のいずれかに適合しない状況となった場合を除き、「スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画書」の開示の必要はありません。

なお、スタンダード市場への移行後におきましても、「中期経営計画(2024)」に基づき、「規模拡大」「機能拡充」「基盤強化」の3つの施策の取組みを継続、企業価値の増加及びガバナンス水準の更なる向上に努めて参ります。

以 上